

平成 29 年度

扶桑町一般会計・特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

扶 桑 町 監 査 委 員

30扶監第 4 3 号  
平成30年8月22日

扶桑町長 千 田 勝 隆 様

扶桑町監査委員 岩 本 幸 松

扶桑町監査委員 千 田 勝 文

平成 2 9 年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用の状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 間	.....	1
第3	審 査 の 方 法	.....	1
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	.....	1
I	決 算 の 概 要	.....	3
1	総 計 決 算	.....	3
2	決 算 収 支	.....	3
3	予 算 繰 越 状 況	.....	4
4	財 政 状 況	.....	6
II	一 般 会 計	.....	7
1	歳 入	.....	7
	款 別 状 況	.....	10
2	歳 出	.....	20
	款 別 状 況	.....	22
3	そ の 他	.....	31
III	特 別 会 計	.....	33
1	土 地 取 得 特 別 会 計	.....	33
2	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	.....	34
3	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	.....	38
4	介 護 保 険 特 別 会 計	.....	40
5	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	.....	41
IV	財 産	.....	43
1	公 有 財 産	.....	43
2	物 品	.....	43
3	基 金	.....	44
V	基 金 運 用	.....	45
VI	む す び	.....	46

(注)

- 1 比率 (%) は、原則として小数第2位で四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
  - 「 △ 」 ……負数
  - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 — 」 ……該当数値のないもの又は算出不能なもの

# 平成29年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに 基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

平成29年度扶桑町一般会計歳入歳出決算  
平成29年度扶桑町土地取得特別会計歳入歳出決算  
平成29年度扶桑町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成29年度扶桑町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度扶桑町介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成29年度扶桑町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成29年度扶桑町各会計歳入歳出決算事項別明細書  
平成29年度扶桑町各会計実質収支に関する調書  
平成29年度扶桑町財産に関する調書  
平成29年度扶桑町土地開発基金運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

平成30年7月3日から7月13日までの7日間

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、平成29年度各会計歳入歳出決算及び決算附属資料並びに各課から提出された書類等を中心に、係数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、予算執行については関係法令に従って効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

次に、基金の運用状況では、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されていると認められた。

なお、各会計の決算内容及び予算の執行について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

1 予算執行において、今回当初予算計上漏れから年度当初に予備費充用を行ったり、年度途中で流用対応している案件が多数ありました。また、執行計画誤りから各四半期の執行率が低い科目も多数ありました。

予算計上漏れが無いよう努めるとともに、適切な予算配当計画に配慮してください。

2 大型バス借上げにおいて、事前見積り協議で出発時間の誤りから、キャンセル料の支払が発生しました。税金の無駄となったばかりでなく、バス利用者にも迷惑となりました。

今後このような事案にならないように検証を行い、対策を講じてください。

3 役場で行う事務において、条例、規則等や法令に準拠して事務を進めることが基本であります。

今回、道路占用料及び公共用物使用料（26年度未納分）並びに国民健康保険診療報酬返還金（26年度未納分）について、29年度調定を4月1日で作成すべきを5月1日で作成されていました。

予算決算会計規則に従った適正な事務に努めてください。

4 コピー代金、地図代金の収納事務において、昨年の例月出納検査で指摘をした以降も改善されず、収納から1週間以上経過後に調定を作成して納入されている事案がありました。

扶桑町出納員等に関する規則第6条に従った適正な事務に努めてください。

# I 決算の概要

## 1 総計決算

本年度総計決算額は、歳入17,135,627,127円、歳出16,353,114,382円で、収支差引額782,512,745円である。

この決算額は前年度に比べ、歳入△7,642,920円（△0.04%）、歳出△87,490,611円（△0.53%）が、それぞれ微減した。

第1表 総計決算

単位：円・%

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額	
総計決算額	29年度	17,135,627,127	16,353,114,382	782,512,745	
	28年度	17,143,270,047	16,440,604,993	702,665,054	
	増減額	△7,642,920	△87,490,611	79,847,691	
	前年度対比	100.0	99.5	111.4	
内	一般会計	29年度	9,791,923,031	9,492,928,051	298,994,980
		28年度	9,948,188,409	9,635,046,761	313,141,648
		増減額	△156,265,378	△142,118,710	△14,146,668
		前年度対比	98.4	98.5	95.5
訳	特別会計	29年度	7,343,704,096	6,860,186,331	483,517,765
		28年度	7,195,081,638	6,805,558,232	389,523,406
		増減額	148,622,458	54,628,099	93,994,359
		前年度対比	102.1	100.8	124.1

## 2 決算収支

一般会計・特別会計を含めた本年度歳入決算額17,135,627,127円から歳出決算額16,353,114,382円差引いた形式収支額は782,512,745円で、前年度形式収支額に比べ79,847,691円（11.4%）増加した。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源が無いため、実質収支額は形式収支額と同額となり、この実質収支額から平成28年度実質収支額696,895,054円を差引いた単年度収支額は85,617,691円で、前年度に比べ72,869,156円増加した。

第2表 収 支 状 況

単位：円

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算額(1)	29年度	9,791,923,031	7,343,704,096	17,135,627,127
	28年度	9,948,188,409	7,195,081,638	17,143,270,047
歳出決算額(2)	29年度	9,492,928,051	6,860,186,331	16,353,114,382
	28年度	9,635,046,761	6,805,558,232	16,440,604,993
形式収支額(3) [(1) - (2)]	29年度	298,994,980	483,517,765	782,512,745
	28年度	313,141,648	389,523,406	702,665,054
翌年度繰越 事業財源(4)	29年度	0	0	0
	28年度	329,000	5,441,000	5,770,000
実質収支額 [(3) - (4)]	29年度	298,994,980	483,517,765	782,512,745
	28年度	312,812,648	384,082,406	696,895,054
単年度収支額	29年度	△ 13,817,668	99,435,359	85,617,691
	28年度	△ 86,454,023	99,202,558	12,748,535

27年度実質収支額	一般会計	399,266,671 円
	特別会計	284,879,848 円
	合 計	684,146,519 円

3 予算繰越状況

翌年度への繰越事業財源はありませんでした。

第3表 継続費

単位：円

事 業 名	翌年度通次 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		繰越金	国県支出金	地方債	その他
な し	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0



第4表 繰越明許費

単位：円

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

第5表 事故繰越費

単位：円

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

#### 4 財政状況（普通会計決算）

##### （1）経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費）のために、町税、地方交付税、地方譲与税を始めとする経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものである。この数値が低いほど、経常余剰財源として弾力的に運用できる財源を保持していることとなり、通常、財政構造の良否を判断する指標となる。

前年度90.5%に比べ本年度は92.1%の比率を示した。

##### （2）財政力指数

財政力指数は、基本的な財政需要（基準財政需要額）に対する標準的な収入の収入額（基準財政収入額）の割合を、過去3か年分の平均数値で表したもので、標準的な財政力を知ることができる。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、また「1」を超えるほどそれだけ余裕財源を保有していることになる。

前年度0.84に比べ本年度は0.85の指数を示した。

##### （3）公債費比率

公債費比率は、公債費（元金の償還及び利子の支払いに要する義務的経費の合計額）の増加が、住民の負担増や、財政構造の弾力性を圧迫することとなることに鑑み、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるものである。

前年度1.9%に比べ本年度は2.0%の比率を示した。

##### （4）実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額（形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表すものである。各地方公共団体の財政構造を分析する上において、その団体の財政運営状況を判断する指標となる。

前年度4.9%に比べ本年度は4.6%の比率を示した。

第6表 財政状況

※財政力指数は3か年平均で表示

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経常収支比率(%)	92.1	90.5	91.0	85.7	87.3
財政力指数	0.85	0.84	0.85	0.84	0.84
公債費比率(%)	2.0	1.9	1.8	2.1	2.8
実質収支比率(%)	4.6	4.9	6.2	5.1	6.2

## Ⅱ 一 般 会 計

### 1 歳 入

#### (1) 歳入総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	9,855,308,000	9,935,002,050	9,791,923,031	5,751,289	137,327,730	99.4	98.6
28年度	10,041,165,000	10,163,277,129	9,948,188,409	13,337,415	201,751,305	99.1	97.9
増減額	△185,857,000	△228,275,079	△156,265,378	△7,586,126	△64,423,575	/	/
前年度 対 比	98.1	97.8	98.4	43.1	68.1	/	/

本年度一般会計の予算現額は、9,855,308,000円で、前年度に比べ185,857,000円（1.9%）減少した。

本年度調定額9,935,002,050円は、前年度に比べ228,275,079円（2.2%）減少した。

本年度決算額9,791,923,031円は、前年度に比べ156,265,378円（1.6%）減少した。これを収入率で見ると、対予算現額では99.4%（前年度99.1%）、対調定額では98.6%（前年度97.9%）であった。

本年度決算額を款別に前年度と比較すると、主に町税97,770,202円、株式等譲渡所得割交付金19,251,000円、繰入金150,516,882円増加し、地方交付税75,893,000円、国庫支出金203,450,721円、繰越金97,027,023円、町債121,300,000円減少した。

不納欠損額5,751,289円は、町税5,736,889円、分担金及び負担金14,400円であり、前年度に比べ7,586,126円（56.9%）減少した。

収入未済額137,327,730円の主なものは、町税132,619,551円、使用料及び手数料1,889,949円、諸収入2,420,110円である。

第7表 歳入決算額の状況（款別）

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較		構 成 比	
	29年度	28年度	増 減 額	対 比	29年度	28年度
1 町 税	4,950,670,783	4,852,900,581	97,770,202	102.0	50.5	48.8
2 地 方 譲 与 税	85,714,000	86,022,000	△ 308,000	99.6	0.9	0.9
3 利 子 割 交 付 金	9,847,000	5,402,000	4,445,000	182.3	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	33,617,000	25,495,000	8,122,000	131.9	0.3	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,420,000	13,169,000	19,251,000	24.6	0.3	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	559,481,000	546,320,000	13,161,000	102.4	5.7	5.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,843,000	36,976,000	8,867,000	124.0	0.5	0.4
8 地 方 特 例 交 付 金	25,638,000	26,617,000	△ 979,000	96.3	0.3	0.3
9 地 方 交 付 税	753,412,000	829,305,000	△ 75,893,000	90.8	7.7	8.3
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,495,000	4,618,000	△ 123,000	97.3	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	170,494,831	161,630,983	8,863,848	105.5	1.7	1.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	64,652,716	64,900,932	△ 248,216	99.6	0.7	0.7
13 国 庫 支 出 金	850,317,630	1,053,768,351	△ 203,450,721	80.7	8.7	10.6
14 県 支 出 金	582,880,015	566,752,479	16,127,536	102.8	5.9	5.7
15 財 産 収 入	5,432,083	5,830,429	△ 398,346	93.2	0.1	0.1
16 寄 附 金	8,780,071	4,020,924	4,759,147	218.4	0.1	0.0
17 繰 入 金	387,526,148	237,009,266	150,516,882	163.5	4.0	2.4
18 繰 越 金	313,141,648	410,168,671	△ 97,027,023	76.3	3.2	4.1
19 諸 収 入	422,160,106	410,581,793	11,578,313	102.8	4.3	4.1
20 町 債	485,400,000	606,700,000	△ 121,300,000	80.0	5.0	6.0
合 計	9,791,923,031	9,948,188,409	△ 156,265,378	98.4	100.0	100.0

## (2) 財源別歳入決算額

町税、使用料及び手数料など市町村が自主的に調達できるこれらの収入の多寡は、財政基盤の安定性、行政活動の自立性を測る一つのバロメーターとされている。

本年度決算額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源6,322,858,386円は、前年度に比べ175,814,807円（2.9%）増加した。依存財源3,469,064,645円は、前年度に比べ332,080,185円（8.7%）減少した。

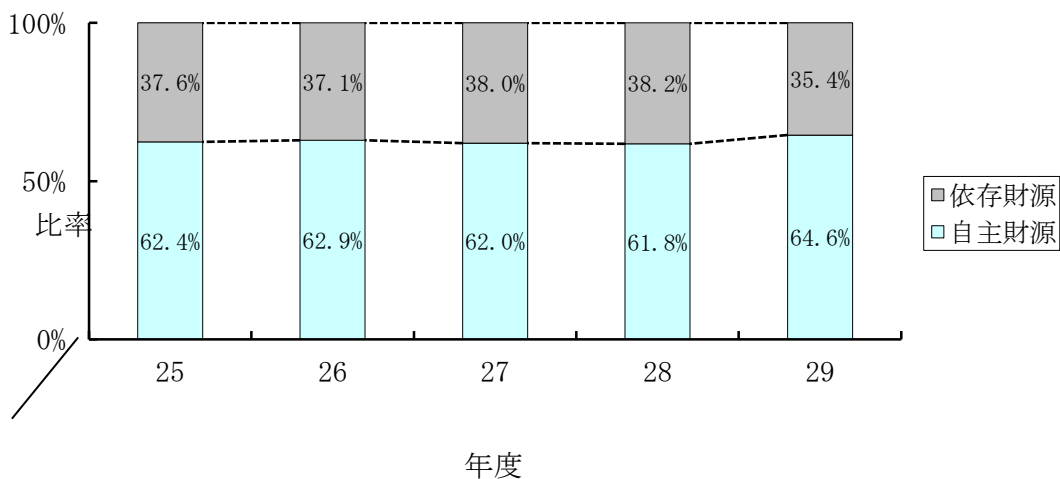
第8表 財源別歳入決算額

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		29年度	28年度	増 減 額	対 比
自主財源	町 税	4,950,670,783	4,852,900,581	97,770,202	102.9
	分担金及び負担金	170,494,831	161,630,983	8,863,848	
	使用料及び手数料	64,652,716	64,900,932	△ 248,216	
	財産収入	5,432,083	5,830,429	△ 398,346	
	寄附金	8,780,071	4,020,924	4,759,147	
	繰入金	387,526,148	237,009,266	150,516,882	
	繰越金	313,141,648	410,168,671	△ 97,027,023	
	諸収入	422,160,106	410,581,793	11,578,313	
	小計	6,322,858,386	6,147,043,579	175,814,807	
	依存財源	地方譲与税	85,714,000	86,022,000	
利子割交付金		9,847,000	5,402,000	4,445,000	
配当割交付金		33,617,000	25,495,000	8,122,000	
株式等譲渡所得割交付金		32,420,000	13,169,000	19,251,000	
地方消費税交付金		559,481,000	546,320,000	13,161,000	
自動車取得税交付金		45,843,000	36,976,000	8,867,000	
地方特例交付金		25,638,000	26,617,000	△ 979,000	
地方交付税		753,412,000	829,305,000	△ 75,893,000	
交通安全対策特別交付金		4,495,000	4,618,000	△ 123,000	
国庫支出金		850,317,630	1,053,768,351	△ 203,450,721	
県支出金		582,880,015	566,752,479	16,127,536	
町債		485,400,000	606,700,000	△ 121,300,000	
小計		3,469,064,645	3,801,144,830	△ 332,080,185	
合 計	9,791,923,031	9,948,188,409	△ 156,265,378	98.4	

また、構成比は、自主財源が64.6%で、前年度61.8%である。

第9表 歳入財源別決算構成比の推移



(3) 歳入款別状況

款1 町税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,907,949,000	5,089,027,223	4,950,670,783	5,736,889	132,619,551	100.9	97.3

本年度町税決算額4,950,670,783円は、前年度に比べ97,770,202円（2.0%）増加した。なお、この決算額は歳入総額の50.5%（前年度48.8%）を示している。

町税のうち主に町民税82,110,096円、固定資産税26,308,056円、軽自動車税2,921,722円増加し、町たばこ税17,807,756円減少した。

町税の予算現額に対する収入率は100.9%（前年度101.3%）、また調定額に対する収入率は97.3%（前年度97.1%）であった。

不納欠損額5,736,889円は、前年度に比べ2,989,314円（34.3%）減少した。なお、不納欠損理由は財産なし、生活困窮、行方不明及び時効で、180件である。

収入未済額132,619,551円は、前年度に比べ2,917,680円（2.2%）減少した。なお、本年度末の滞納処分の停止額は2,104,150円（県民税分を含む）である。

第10表 町税収入状況

単位：円・%

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年度分	29年度	4,953,836,161	4,911,277,353	0	42,558,808	99.1
	28年度	4,848,788,132	4,806,121,189	0	42,666,943	99.1
	増減額	105,048,029	105,156,164	0	△108,135	
	前年度対比	102.2	102.2	—	99.7	
滞納繰越分	29年度	135,191,062	39,393,430	5,736,889	90,060,743	29.1
	28年度	148,375,883	46,779,392	8,726,203	92,870,288	31.5
	増減額	△13,184,821	△7,385,962	△2,989,314	△2,809,545	
	前年度対比	91.1	84.2	65.7	97.0	
合計	29年度	5,089,027,223	4,950,670,783	5,736,889	132,619,551	97.3
	28年度	4,997,164,015	4,852,900,581	8,726,203	135,537,231	97.1
	増減額	91,863,208	97,770,202	△2,989,314	△2,917,680	
	前年度対比	101.8	102.0	65.7	97.8	

款2 地方譲与税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
84,000,000	85,714,000	85,714,000	0	0	102.0	100.0

地方譲与税は地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなっている。

本年度決算額85,714,000円は、前年度に比べ308,000円（0.4%）減少した。

これは地方揮発油譲与税291,000円、自動車重量譲与税17,000円減少したことによるものである。

第11表 地方譲与税の状況

単位：円・%

区分	決算額		前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	対比
地方揮発油譲与税	24,835,000	25,126,000	△291,000	98.8
自動車重量譲与税	60,879,000	60,896,000	△17,000	100.0
合計	85,714,000	86,022,000	△308,000	99.6

款3 利子割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7,000,000	9,847,000	9,847,000	0	0	140.7	100.0

利子割交付金は利子等にかかる税の一部が当該市町村の個人の県民税の額に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額9,847,000円は、前年度に比べ4,445,000円（82.3%）増加した。

款4 配当割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
33,000,000	33,617,000	33,617,000	0	0	101.9	100.0

款5 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
33,000,000	32,420,000	32,420,000	0	0	98.2	100.0

県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市町村との共同の財源である。その徴収した財源の一部を配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付されるものである。

款6 地方消費税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
560,000,000	559,481,000	559,481,000	0	0	99.9	100.0

地方消費税交付金は各都道府県に納付された地方消費税収を、消費に関連する指標に基づき各都道府県で清算され、その2分の1に相当する額を人口と従業者数により按分（税率引上げ分については人口により按分）して、市町村に交付されるものである。

本年度決算額559,481,000円は、前年度に比べ13,161,000円（2.4%）増加した。

款7 自動車取得税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
49,001,000	45,843,000	45,843,000	0	0	93.6	100.0

自動車取得税交付金は市町村の道路整備の財源として、自動車取得税の一部を市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額45,843,000円は、前年度に比べ8,867,000円（24.0%）増加した。

款8 地方特例交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25,638,000	25,638,000	25,638,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は国の減税施策による町税減収の補てんのため交付されるものである。

本年度決算額25,638,000円は、前年度に比べ979,000円（3.7%）減少した。



款9 地方交付税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
766,949,000	753,412,000	753,412,000	0	0	98.2	100.0

地方交付税は国が地方公共団体に対し、自主的・計画的な運営を保障することを目的に交付する財源措置である。

本年度決算額753,412,000円は、前年度に比べ75,893,000円（9.2%）減少した。

款10 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,000,000	4,495,000	4,495,000	0	0	112.4	100.0

交通安全対策特別交付金は町の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金の一部を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に交付されるものである。

本年度決算額4,495,000円は、前年度に比べ123,000円（2.7%）減少した。

款11 分担金及び負担金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
173,729,000	170,907,351	170,494,831	14,400	398,120	98.1	99.8

本年度決算額170,494,831円は、前年度に比べ8,863,848円（5.5%）増加した。なお、不納欠損額14,400円並びに収入未済額398,120円は、保育料である。

第12表 分担金及び負担金の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	対比
社会福祉費負担金	950,601	1,157,468	△ 206,867	82.1
児童福祉費負担金	169,544,230	160,473,515	9,070,715	105.7
合 計	170,494,831	161,630,983	8,863,848	105.5

款12 使用料及び手数料

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
64,513,000	66,542,665	64,652,716	0	1,889,949	100.2	97.2

本年度決算額64,652,716円は、前年度に比べ248,216円（0.4%）減少した。

これは主に土木使用料288,594円、教育使用料951,896円増加し、総務手数料378,400円、民生手数料306,963円、衛生手数料462,762円減少したことによるものである。

収入未済額1,889,949円は、前年度より73,803円減少した。

第13表 使用料及び手数料の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較		
	29年度	28年度	増減額	対比	
使 用 料	総務使用料	640,012	639,731	281	100.0
	民生使用料	850,418	1,004,442	△ 154,024	84.7
	衛生使用料	137,500	162,500	△ 25,000	84.6
	土木使用料	13,590,452	13,301,858	288,594	102.2
	消防使用料	40,862	40,500	362	100.9
	教育使用料	13,935,436	12,983,540	951,896	107.3
	小 計	29,194,680	28,132,571	1,062,109	103.8
手 数 料	総務手数料	11,430,500	11,808,900	△ 378,400	96.8
	民生手数料	10,978,200	11,285,163	△ 306,963	97.3
	衛生手数料	12,584,436	13,047,198	△ 462,762	96.5
	農林水産業手数料	100	300	△ 200	33.3
	土木手数料	464,800	626,800	△ 162,000	74.2
	小 計	35,458,036	36,768,361	△ 1,310,325	96.4
合 計	64,652,716	64,900,932	△ 248,216	99.6	

款 1 3 国庫支出金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
901,859,000	850,317,630	850,317,630	0	0	94.3	100.0

本年度決算額850,317,630円は、前年度に比べ203,450,721円（19.3%）減少した。

これは主に社会福祉費負担金22,041,251円、都市計画費補助金10,000,000円増加し、社会福祉費補助金38,934,000円、消防費補助金85,184,000円、小学校費補助金73,224,000円、中学校費補助金19,097,000円減少したことによるものである。

第 1 4 表 国庫支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	対 比
国 負 担 庫 金	民 生 費	692,931,051	675,101,797	17,829,254	102.6
	小 計	692,931,051	675,101,797	17,829,254	102.6
国 庫 補 助 金	総 務 費	8,278,000	18,534,000	△ 10,256,000	44.7
	民 生 費	107,766,000	145,708,000	△ 37,942,000	74.0
	衛 生 費	1,177,000	805,000	372,000	146.2
	農林水産業費	1,715,000	1,593,000	122,000	107.7
	土 木 費	12,860,000	9,577,000	3,283,000	134.3
	消 防 費	2,572,000	87,756,000	△ 85,184,000	2.9
	教 育 費	16,581,000	107,903,000	△ 91,322,000	15.4
	小 計	150,949,000	371,876,000	△ 220,927,000	40.6
委 託 金	総 務 費	247,000	239,000	8,000	103.3
	民 生 費	6,190,579	6,551,554	△ 360,975	94.5
	小 計	6,437,579	6,790,554	△ 352,975	94.8
合 計		850,317,630	1,053,768,351	△ 203,450,721	80.7

款 1 4 県支出金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
604,316,000	582,880,015	582,880,015	0	0	96.5	100.0

本年度決算額582,880,015円は、前年度に比べ16,127,536円（2.8%）増加した。

これは主に農業費補助金5,032,242円、商工費補助金1,733,811円、選挙費委託金716,596円減少し、社会福祉費負担金13,417,943円、社会福祉費補助金3,507,672円、都市計画費補助金2,800,000円増加したことによるものである。

第15表 県支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		29年度	28年度	増 減 額	対 比
県 負 担 金	民 生 費	326,973,512	312,118,067	14,855,445	104.8
	小 計	326,973,512	312,118,067	14,855,445	104.8
県 補 助 金	総 務 費	542,020	468,400	73,620	115.7
	民 生 費	152,783,909	147,973,935	4,809,974	103.3
	衛 生 費	2,240,000	2,494,000	△ 254,000	89.8
	農林水産業費	9,971,069	15,003,311	△ 5,032,242	66.5
	商 工 費	1,335,626	3,069,437	△ 1,733,811	43.5
	土 木 費	8,100,000	5,300,000	2,800,000	152.8
	消 防 費	2,777,050	2,668,850	108,200	104.1
	教 育 費	9,435,000	8,638,000	797,000	109.2
	小 計	187,184,674	185,615,933	1,568,741	100.8
委 託 金	総 務 費	66,750,829	66,757,479	△ 6,650	100.0
	土 木 費	1,900,000	1,880,000	20,000	101.1
	教 育 費	71,000	381,000	△ 310,000	18.6
	小 計	68,721,829	69,018,479	△ 296,650	99.6
合 計		582,880,015	566,752,479	16,127,536	102.8

款15 財産収入

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
5,460,000	5,432,083	5,432,083	0	0	99.5	100.0

本年度決算額5,432,083円は、前年度に比べ398,346円(6.8%)減少した。

これは主に不動産売払収入651,648円増加し、土地貸付収入30,328円、利子及び配当金1,019,666円減少したことによるものである。

款 16 寄附金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
9,711,000	8,780,071	8,780,071	0	0	90.4	100.0

本年度決算額8,780,071円は、前年度に比べ4,759,147円（118.4%）増加した。

これは主に一般寄附金2,967,482円減少し、ふるさと寄附金7,780,000円増加したことによるものである。

款 17 繰入金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
388,553,000	387,526,148	387,526,148	0	0	99.7	100.0

本年度決算額387,526,148円は、前年度に比べ150,516,882円（63.5%）増加した。

これは主に学校教育施設建設基金繰入金12,472,240円減少し、介護保険特別会計繰入金11,482,964円、財政調整基金繰入金125,142,000円、公共施設建設基金繰入金22,484,520円増加したことによるものである。

款 18 繰越金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
313,141,000	313,141,648	313,141,648	0	0	100.0	100.0

本年度決算額313,141,648円は、前年度に比べ97,027,023円（23.7%）減少した。

款 19 諸収入

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
438,089,000	424,580,216	422,160,106	0	2,420,110	96.4	99.4

本年度決算額422,160,106円は、前年度に比べ11,578,313円（2.8%）増加した。

これは主に延滞金4,945,854円、農林水産業費雑入2,506,189円、教育費雑入1,736,391円、雑入5,437,662円減少し、総務費雑入12,290,278円、民生費雑入4,378,150円、衛生費雑入1,995,228円、土木費雑入5,299,014円増加したことによるものである。

収入未済額2,420,110円は、福祉医療高額療養費等返還金684,606円、保育所主食費等徴収金17,074円、学校給食共同調理場給食費徴収金457,300円、雑入1,261,130円である。

第 16 表 諸収入の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		29年度	28年度	増減額	対比
延滞金 加算金 及び 過料	延滞金	12,275,973	17,221,827	△ 4,945,854	71.3
	加算金	0	0	—	—
	過料	0	0	—	—
	小計	12,275,973	17,221,827	△ 4,945,854	71.3
町預金利子		52,872	176,806	△ 123,934	29.9
貸付金元利収入		66,006,424	66,008,196	△ 1,772	100.0
雑入		343,824,837	327,174,964	16,649,873	105.1
合計		422,160,106	410,581,793	11,578,313	102.8

款 20 町債

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
485,400,000	485,400,000	485,400,000	0	0	100.0	100.0

本年度決算額485,400,000円は、前年度に比べ121,300,000円（20.0%）減少した。

これは都市計画債9,000,000円増加し、臨時財政対策債24,700,000円減少し、消防債28,400,000円、小学校債39,100,000円、中学校債38,100,000円皆減したことによるものである。

なお、平成29年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

第17表 年利率別起債額状況

(平成29年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.010	4	421,900,000	274,626,261
2	0.030	2	501,100,000	501,100,000
3	0.050	2	476,400,000	476,400,000
4	0.100	9	597,200,000	406,482,335
5	0.200	3	736,000,000	329,807,189
6	0.295	1	57,300,000	44,576,000
7	0.300	6	1,057,200,000	1,038,263,262
8	0.400	7	1,023,600,000	393,926,254
9	0.500	2	40,700,000	40,700,000
10	0.600	3	366,000,000	299,264,875
11	0.680	1	67,100,000	37,270,000
12	0.690	1	19,200,000	12,804,000
13	0.700	10	976,000,000	827,515,811
14	0.800	3	199,900,000	170,813,899
15	0.900	1	604,000,000	487,069,417
16	0.933	1	2,200,000	980,000
17	0.950	1	193,700,000	68,366,000
18	1.000	2	108,400,000	88,670,742
19	1.100	1	195,500,000	147,244,216
20	1.170	5	129,600,000	14,400,000
21	1.200	4	1,019,400,000	771,995,158
22	1.295	2	216,000,000	116,298,000
23	1.300	1	59,800,000	10,623,373
24	1.500	8	734,500,000	320,376,178
25	1.600	1	52,800,000	10,386,465
26	1.700	2	250,600,000	143,976,593
27	1.900	2	37,700,000	29,164,436
28	2.000	3	164,200,000	36,792,118
29	2.100	2	46,500,000	9,984,045
30	2.200	1	154,500,000	5,411,842
31	2.350	1	18,500,000	7,560,000
合 計		92	10,527,500,000	7,122,848,469

## 2 歳 出

### (1) 歳出総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	9,855,308,000	9,492,928,051	0	362,379,949	96.3
28年度	10,041,165,000	9,635,046,761	61,960,000	344,158,239	96.0
増減額	△ 185,857,000	△ 142,118,710	△ 61,960,000	18,221,710	
前年度 対 比	98.1	98.5	皆減	105.3	

本年度決算額9,492,928,051円は、前年度に比べ142,118,710円（1.5%）減少した。

これは主に、民生費75,979,948円、土木費183,280,224円、公債費36,285,506円増加し、総務費235,808,699円、消防費112,914,963円減少したことによるものである。

本年度予算執行率は96.3%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

不用額362,379,949円は、予算現額に対して3.7%を占め、前年度に比べ18,221,710円増加した。



(2) 目的別(款別)歳出決算額

本年度の歳出決算を目的別経費に分類した歳出款別決算状況は次表のとおりである。

第18表 歳出決算額の状況(款別)

単位:円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	29年度	28年度	増 減 額	対比	29年度	28年度
1 議 会 費	135,287,906	134,900,193	387,713	100.3	1.4	1.4
2 総 務 費	1,255,069,189	1,490,877,888	△ 235,808,699	84.2	13.2	15.5
3 民 生 費	3,855,417,346	3,779,437,398	75,979,948	102.0	40.6	39.1
4 衛 生 費	812,030,795	805,713,374	6,317,421	100.8	8.6	8.4
5 労 働 費	6,322,680	6,320,347	2,333	100.0	0.1	0.1
6 農林水産業費	70,913,746	85,014,396	△ 14,100,650	83.4	0.7	0.9
7 商 工 費	109,952,370	114,759,340	△ 4,806,970	95.8	1.2	1.2
8 土 木 費	947,122,732	763,842,508	183,280,224	124.0	10.0	7.9
9 消 防 費	456,853,269	569,768,232	△ 112,914,963	80.2	4.8	5.9
10 教 育 費	1,219,550,219	1,296,290,792	△ 76,740,573	94.1	12.8	13.5
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—
12 公 債 費	624,407,799	588,122,293	36,285,506	106.2	6.6	6.1
13 予 備 費	0	0	0	—	—	—
合 計	9,492,928,051	9,635,046,761	△ 142,118,710	98.5	100.0	100.0

本年度款別構成比のうち大きなものは、民生費40.6%(前年度39.1%)、次に総務費13.2%(前年度15.5%)となっており、全体の53.8%を占めている。

民生費の主なものとして、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費が皆減し、老人福祉費65,517,758円、障害者自立支援費45,055,433円、経済対策臨時福祉給付金事業費53,976,008円、放課後児童健全育成事業費33,541,978円増加している。

総務費の主なものとして、参議院議員総選挙費始め5項目の選挙費23,283,143円皆減し、財産管理費116,787,131円、電子計算費49,732,566円、賦課徴収費23,634,557円減少している。

土木費の主なものとして、街路事業費9,758,879円が皆減し、道路維持費24,600,546円、公園費77,270,165円増加している。

消防費の主なものとして、非常備消防費3,552,005円、消防施設費3,249,898円、災害対策費106,103,919円減少している。

公債費の主なものとして、利子9,459,799円減少し、元金45,745,305円増加している。

### (3) 歳出款別状況

#### 款1 議会費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				29年度	28年度
137,938,000	135,287,906	0	2,650,094	98.1	97.7

この経費は、議会運営に要する全般的な経費である。

本年度決算額135,287,906円は、前年度に比べ387,713円（0.3%）増加した。

執行率は98.1%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

不用額2,650,094円の主なものは、旅費713,150円、委託料1,331,909円である。

#### 款2 総務費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				29年度	28年度
1,283,650,600	1,255,069,189	0	28,581,411	97.8	97.6

この経費は、管理事務・企画調整・財務・住民情報・統計調査などの地方公共団体の他の款に属さない全般的な行政事務の為に執行される経費である。

本年度決算額1,255,069,189円は、前年度に比べ235,808,699円（15.8%）減少した。

これは主に一般管理費職員手当等7,255,186円、同費共済費9,723,644円、同費積立金6,310,000円、財産管理費工事請負費8,599,966円、戸籍住民基本台帳費委託料4,382,209円増加し、財政管理費積立金44,032,043円、財産管理費積立金129,896,964円、電子計算費役務費40,024,310円減少し、昭和用水土地改良区、丹羽用水土地改良区、入鹿用水土地改良区の総代会総選挙費261,714円、参議院議員総選挙費11,013,276円、扶桑町長・扶桑町議会議員選挙費12,008,153円が皆減したものである。

執行率は97.8%で前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

不用額28,581,411円の主なものは、一般管理費賃金2,352,660円、同費負担金、補助及び交付金2,161,511円、財産管理費需用費1,641,078円、企画費負担金、補助及び交付金1,873,021円、戸籍住民基本台帳費負担金、補助及び交付金3,896,177円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第19表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	29年度	28年度	増 減 額	対 比
総 務 管 理 費	1,012,770,715	1,207,081,590	△ 194,310,875	83.9
徴 税 費	147,966,021	166,999,219	△ 19,033,198	88.6
戸籍住民基本台帳費	69,427,620	77,393,129	△ 7,965,509	89.7
選 挙 費	11,183,858	25,042,552	△ 13,858,694	44.7
統 計 調 査 費	652,568	1,098,885	△ 446,317	59.4
監 査 委 員 費	13,068,407	13,262,513	△ 194,106	98.5
合 計	1,255,069,189	1,490,877,888	△ 235,808,699	84.2

款3 民生費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				29年度	28年度
4,006,121,194	3,855,417,346	0	150,703,848	96.2	94.9

この経費は、住民が一定水準の生活を維持し、文化的な安定した社会生活を保障するために執行される経費である。

本年度決算額3,855,417,346円は、前年度に比べ75,979,948円（2.0%）増加した。

これは主に臨時福祉給付金等事業費18,661,681円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費83,978,764円の皆減、老人憩の家管理費工事請負費5,904,360円、児童手当費扶助費16,110,000円、保育所費工事請負費29,288,822円減少し、障害者福祉費扶助費10,159,857円、老人福祉費委託料6,883,700円、同費負担金,補助及び交付金22,107,064円、同費繰出金33,002,779円、障害者自立支援費扶助費44,977,785円、経済対策臨時福祉給付金事業費委託料8,873,625円、同費負担金,補助及び交付金43,455,000円、放課後児童健全育成事業費委託料27,607,040円増加したことによるものである。

執行率は96.2%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

不用額150,703,848円の主なもの、障害者自立支援費扶助費22,712,240円、経済対策臨時福祉給付金事業費負担金,補助及び交付金13,545,000円、児童手当費扶助費46,085,000円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第20表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	29年度	28年度	増 減 額	対 比
社会福祉費	2,049,290,146	1,983,329,209	65,960,937	103.3
児童福祉費	1,797,226,159	1,787,317,899	9,908,260	100.6
国民年金費	4,818,815	5,735,135	△ 916,320	84.0
災害救助費	4,082,226	3,055,155	1,027,071	133.6
合 計	3,855,417,346	3,779,437,398	75,979,948	102.0

## 款4 衛生費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				29年度	28年度
846,287,000	812,030,795	0	34,256,205	96.0	94.0

この経費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するために執行される経費である。

本年度決算額812,030,795円は、前年度に比べ6,317,421円（0.8%）増加した。

これは主に予防費委託料1,930,328円、し尿処理費負担金、補助及び交付金11,829,942円減少し、保健衛生総務費役務費3,373,669円、ごみ処理費委託料6,971,884円、同費負担金、補助及び交付金15,925,328円増加したことによるものである。

執行率は96.0%で前年度に比べ2.0ポイント上昇した。

不用額34,256,205円の主なものは、予防費委託料14,950,822円、健康推進費委託料5,346,604円、環境衛生費負担金、補助及び交付金2,735,006円、ごみ処理費委託料2,261,613円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第21表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	29年度	28年度	増 減 額	対 比
保健衛生費	347,476,387	353,230,168	△ 5,753,781	98.4
清 掃 費	464,554,408	452,483,206	12,071,202	102.7
合 計	812,030,795	805,713,374	6,317,421	100.8

款5 労働費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				29年度	28年度
6,748,000	6,322,680	0	425,320	93.7	93.5

この経費は、勤労者の生活及び雇用促進対策事業のために執行される経費である。  
 本年度決算額6,322,680円は、前年度に比べ2,333円（0.0%）増加した。  
 執行率は93.7%で前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

第22表 預託金貸付（融資）状況

単位：円・件

区分	預託金	貸付目標額	貸付実績		
			件数	融資額	
勤労者住宅資金等	29年度	1,000,000	5,000,000	0	0
	28年度	1,000,000	5,000,000	0	0
勤労者等生活資金	29年度	5,000,000	15,000,000	0	0
	28年度	5,000,000	15,000,000	2	2,400,000

本年度勤労者住宅資金等預託金は1,000,000円で、貸付目標額5,000,000円に対する利用（融資）状況は前年度同様0件であった。  
 勤労者等生活資金預託金は5,000,000円で、貸付目標額15,000,000円に対する利用（融資）状況は前年度2件に対し0件であった。

款6 農林水産業費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				29年度	28年度
75,417,000	70,913,746	0	4,503,254	94.0	95.0

この経費は、農業委員会及び農業振興事業あるいは農業土木、農業基盤整備のために執行される経費である。  
 本年度決算額70,913,746円は、前年度に比べ14,100,650円（16.6%）減少した。  
 これは主に農業委員会費報酬1,732,190円、農業振興費負担金、補助及び交付金852,764円増加し、農地費工事請負費12,290,400円、同費負担金、補助及び交付金3,032,758円減少したことによるものである。  
 執行率は94.0%で前年度に比べ1.0ポイント低下した。

款7 商工費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				29年度	28年度
123,883,000	109,952,370	0	13,930,630	88.8	94.3

この経費は、商工業振興事業及び消費者行政推進のために執行される経費である。

本年度決算額109,952,370円は、前年度に比べ4,806,970円（4.2%）減少した。

これは主に商工業振興費負担金、補助及び交付金5,922,686円減少したことによるものである。

執行率は88.8%で前年度に比べ5.5ポイント低下した。

不用額13,930,630円の主なものは、商工業振興費負担金、補助及び交付金13,633,760円である。

第23表 小規模企業等振興資金貸付（融資）状況

単位：円・件

年 度	預託金	融資目標額	貸付実績	
			件数	融 資 額
29年度	57,000,000	478,800,000	26	152,380,000
28年度	57,000,000	478,800,000	37	221,250,000

本年度小規模企業等振興資金預託金は、57,000,000円で融資目標額478,800,000円に対する利用（融資）状況は26件152,380,000円である。

これは前年度に比べ融資額で68,870,000円減少した。

款 8 土木費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				29年度	28年度
1,025,310,598	947,122,732	0	78,187,866	92.4	94.9

この経費は、道路橋梁及び河川の土木管理全般と都市計画整備事業全般のために執行される経費である。

本年度決算額947,122,732円は、前年度に比べ183,280,224円（24.0%）増加した。

これは主に都市下水路費4,640,781円の皆減し、駅周辺管理費工事請負費1,704,240円減少し、道路維持費工事請負費19,708,920円、治水事業費工事請負費6,748,920円、街路事業費委託料5,090,299円、公共下水道費繰出金49,497,000円、公園費工事請負費75,346,200円増加したことによるものである。

執行率は92.4%で前年度に比べ2.5ポイント低下した。

不用額78,187,866円の主なものは、道路維持費委託料2,004,769円、街路事業費公有財産購入費22,035,120円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第24表 項別決算状況

単位：円・%

区分	決算額		前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	対比
土木管理費	77,523,636	75,089,532	2,434,104	103.2
道路橋梁費	251,926,794	223,213,044	28,713,750	112.9
河川費	57,131,963	43,299,786	13,832,177	131.9
都市計画費	560,540,339	422,240,146	138,300,193	132.8
合計	947,122,732	763,842,508	183,280,224	124.0

款 9 消防費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				29年度	28年度
465,687,714	456,853,269	0	8,834,445	98.1	97.4

この経費は、非常備の消防及び防災対策のために執行される経費である。

本年度決算額456,853,269円は、前年度に比べ112,914,963円（19.8%）減少した。

これは主に消防施設費工事請負費2,058,480円増加し、消防施設費負担金、補助及び交付金4,502,633円、災害対策費委託料2,640,148円、同費工事請負費111,624,480円減少したことによるものである。

執行率は98.1%で前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

不用額8,834,445円の主なものは、災害対策費委託料1,125,408円、同費備品購入費1,322,880円、同費負担金、補助及び交付金4,897,504円である。

款 10 教育費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				29年度	28年度
1,257,211,891	1,219,550,219	0	37,661,672	97.0	96.9

この経費は、教育委員会が管理する小・中学校を始めとした各種教育関係の事務及び事業の運営のために執行される経費である。

本年度決算額1,219,550,219円は、前年度に比べ76,740,573円（5.9%）減少した。

これは主に小学校費学校管理費備品購入費3,027,401円、図書館費委託料4,696,226円、文化会館費工事請負費2,844,000円、保健体育総務費委託料4,750,000円増加し、小学校費学校管理費工事請負費74,286,724円、中学校費学校管理費工事請負費82,067,796円、同費教育振興費備品購入費5,868,494円、学習等供用施設管理費工事請負費27,639,360円、保健体育総務費負担金、補助及び交付金6,662,719円、体育施設費工事請負費7,191,340円減少したことによるものである。

執行率は97.0%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

不用額 37,661,672円の主なものは、小学校費学校管理費需用費2,773,546円、同費教育振興費扶助費2,275,138円、中学校費学校管理費需用費2,038,862円、同費教育振興費扶助費2,003,807円、学校給食共同調理場総務費需用費2,054,896円、同費給食材料費需用費3,686,283円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。



第25表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	29年度	28年度	増 減 額	対 比
教 育 総 務 費	257,801,090	144,703,379	113,097,711	178.2
小 学 校 費	246,948,767	316,961,192	△ 70,012,425	77.9
中 学 校 費	95,384,672	187,476,196	△ 92,091,524	50.9
学校給食共同調理場費	256,242,742	251,224,738	5,018,004	102.0
社 会 教 育 費	290,226,158	317,045,511	△ 26,819,353	91.5
保 健 体 育 費	72,946,790	78,879,776	△ 5,932,986	92.5
合 計	1,219,550,219	1,296,290,792	△ 76,740,573	94.1

## 款11 災害復旧費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				29年度	28年度
1,000	0	0	1,000	—	—

この経費は、災害による道路、橋梁施設等の復旧対策のために執行される経費であるが、前年度と同様本年度も執行されていない。

## 款12 公債費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				29年度	28年度
624,773,000	624,407,799	0	365,201	99.9	99.9

この経費は、地方債の元利償還あるいは財源調整のための一時借入金に伴う利子等の支払のために執行される経費である。

本年度決算額624,407,799円は、前年度に比べ36,285,506円（6.2%）増加した。

これは主に農林水産業債年次償還金6,039,533円、臨時税収補てん債年次償還金5,103,073円減少し、土木債年次償還金5,059,285円、消防債年次償還金7,089,940円、臨時財政対策債年次償還金32,033,957円増加したことによるものである。

執行率は99.9%で前年度と同水準であった。

不用額365,201円の主なものは、償還金、利子及び割引料である。

なお、町債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

第26表 町債借入及び償還金

単位：円

区 分		金 額	人口1人当たり額
28年度末現在未償還額		7,213,196,458	208,480
29年度借入額		485,400,000	14,010
計 (1)		7,698,596,458	222,201
29年度償還額	元金 (2)	575,747,989	-
	利子 (3)	48,659,810	-
	計	624,407,799	-
29年度末現在未償還額(1)-(2)		7,122,848,469	205,583

本年度借入額を含む町債総額7,698,596,458円から本年度償還額（元金）575,747,989円を差し引いた本年度末における地方債現在高は7,122,848,469円である。

なお、人口1人当たり205,583円は前年度に比べ2,897円減少した。

款13 予備費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				29年度	28年度
2,279,003	0	0	2,279,003		

この経費は、予測できない臨時的な支出に充てるための経費である。

本年度予備費当初予算額10,000,000円、補正予算額3,000,000円、合計13,000,000円に対し、16件10,720,997円が充用された。

### 3 その他

#### (1) 款別流充用の状況

本年度の予算流用（節内流用含む）及び予備費充用は、257件22,805,578円行われた。

この流充用は前年度に比べ件数で18件増加し、金額で3,550,127円減少した。

第27表 款別流充用の状況

単位：円・件

款	29年度		28年度	
	件数	金額	件数	金額
1	2	67,952	1	18,360
2	74	4,461,383	79	6,387,966
3	75	7,075,100	47	5,940,958
4	8	682,606	7	1,149,970
5	0	0	0	0
6	3	14,714	2	261,124
7	0	0	0	0
8	10	470,458	13	3,759,024
9	21	3,538,975	18	717,155
10	64	6,494,390	72	8,121,148
11	0	0	0	0
12	0	0	0	0
合計	257	22,805,578	239	26,355,705

#### (2) 不用額の状況

本年度不用額362,379,949円は、前年度に比べ18,221,710円（5.3%）増加した。

第28表 款別流充用後不用額の状況

単位：円

款	不 用 額		
	29年度	28年度	増減額
1	2,650,094	3,170,807	△ 520,713
2	28,581,411	33,556,455	△ 4,975,044
3	150,703,848	143,521,395	7,182,453
4	34,256,205	51,614,516	△ 17,358,311
5	425,320	440,653	△ 15,333
6	4,503,254	4,468,888	34,366
7	13,930,630	6,915,660	7,014,970
8	78,187,866	40,764,005	37,423,861
9	8,834,445	15,276,048	△ 6,441,603
10	37,661,672	40,962,886	△ 3,301,214
11	1,000	1,000	0
12	365,201	364,707	494
13	2,279,003	3,101,219	△ 822,216
合 計	362,379,949	344,158,239	18,221,710

## (3) 職員時間外勤務状況

本年度の本務時間外勤務を前年度と比較すると、1カ月80時間を超えた職員が4名減少し、年間360時間を超えた職員が11名と同数であった。課別・グループ別、担当別で時間外勤務時間数に依然格差が見受けられ、年間時間数が1,000時間を超えた職員も見受けられた。

1人当たり年間最高時間数（上位7位）は次表のとおりである。

第29表 課別職員時間外勤務状況

単位：時間・人

1人当たり年間最高時間順位	所 属	時 間 外 勤 務 状 況				
		職員数 ※イ	1カ月45時間超	1カ月80時間超	年間360時間超	年間最高時間数/1人
1	総務課	13	8	4	6	1,017
2	福祉児童課※ロ	11	5	1	2	470
3	住民課	16	6	0	3	442
4	学校教育課※ニ	9	2	0	0	357
5	税務課	10	5	0	0	324
6	体育館	2	0	0	0	281
7	介護健康課※ハ	8	1	0	0	274
	全 体	184	28	5	11	4,203

※イ 育児休暇等、年間を通し勤務のなかった者を除く。 ※ロ 保育士、給食調理員は除く。

※ハ 保健センターは除く。 ※ニ 学校給食、学校用務員は除く。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 土地取得特別会計

##### 歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
29年度	4,306,000	4,304,218	1,896,000	2,408,218	100.0	44.0
28年度	2,115,000	2,109,490	0	2,109,490	99.7	-
増減額	2,191,000	2,194,728	1,896,000	298,728		
前年度対比	203.6	204.0	皆増	114.2		

本年度予算現額4,306,000円は、前年度に比べ2,191,000円（103.6%）増加した。  
 本年度歳入決算額4,304,218円は、前年度に比べ2,194,728円（104.0%）増加した。  
 これは主に土地売払収入1,896,000円、繰越金312,835円が増加したことによるものである。

本年度歳出決算額は、前年度支出がなされなかったことに比べ1,896,000円皆増した。  
 これは、土地売払収入1,896,000円を一般会計へ繰り出したことによるものである。  
 なお、予算に対する収入率は100%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

## 2 国民健康保険特別会計

### 歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
29年度	3,959,564,000	3,787,955,488	3,464,556,333	323,399,155	95.7	87.5
28年度	3,902,019,000	3,948,241,540	3,671,727,862	276,513,678	101.2	94.1
増減額	57,545,000	△ 160,286,052	△ 207,171,529	46,885,477		
前年度対比	101.5	95.9	94.4	117.0		

本年度予算現額3,959,564,000円は、前年度に比べ57,545,000円（1.5%）増加した。

#### (1) 歳 入

本年度決算額3,787,955,488円は、前年度に比べ160,286,052円（4.1%）減少した。

これは主に国庫補助金特別調整交付金1,347,000円、同補助金制度関係業務準備事業費補助金6,196,000円、繰越金59,153,632円増加し、国民健康保険税医療給付費分現年課税分22,629,331円、国庫負担金現年度分20,949,785円、療養給付費交付金現年度分38,608,000円、共同事業交付金保険財政共同安定化事業交付金37,480,938円減少したことによるものである。

#### 国民健康保険税

本年度調定額は、797,520,850円で前年度に比べ63,710,373円（7.4%）減少した。

また、調定額に対する収入率は82.0%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

不納欠損額7,458,650円は全て滞納繰越分で、前年度に比べ342,840円（4.4%）減少した。なお、不納欠損理由は、資産なし、生活困窮、行方不明、時効による122件である。

収入未済額135,830,420円は、前年度に比べ13,971,230円（9.3%）減少した。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

第30表 国民健康保険税の収納状況

単位：円・%

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	29年度	650,237,700	617,739,400	0	32,498,300	95.0
	28年度	689,238,000	653,875,050	0	35,362,950	94.9
	増 減 額	△ 39,000,300	△ 36,135,650	0	△ 2,864,650	
	前年度対比	94.3	94.5	—	91.9	
滞 納 繰 越 分	29年度	147,283,150	36,492,380	7,458,650	103,332,120	24.8
	28年度	171,993,223	49,753,033	7,801,490	114,438,700	28.9
	増 減 額	△ 24,710,073	△ 13,260,653	△ 342,840	△ 11,106,580	
	前年度対比	85.6	73.3	95.6	90.3	
合 計	29年度	797,520,850	654,231,780	7,458,650	135,830,420	82.0
	28年度	861,231,223	703,628,083	7,801,490	149,801,650	81.7
	増 減 額	△ 63,710,373	△ 49,396,303	△ 342,840	△ 13,971,230	
	前年度対比	92.6	93.0	95.6	90.7	

国庫支出金等の状況は次表のとおりである。

第31表 国庫支出金等の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
		29年度	28年度	増 減 額	対 比	29年度	28年度
国 庫 支 出 金	療養給付費等 負 担 金	480,206,963	501,156,748	△ 20,949,785	95.8	12.7	12.7
	高額医療費 共 同 事 業 負 担 金	15,465,310	17,943,594	△ 2,478,284	86.2	0.4	0.5
	特定健康診査等 負 担 金	5,441,000	5,638,000	△ 197,000	96.5	0.1	0.1
	財政調整交付金	89,563,000	102,912,000	△ 13,349,000	87.0	2.4	2.6
	制度関係業務準 備事業費補助金	8,572,000	2,376,000	6,196,000	360.8	0.2	0.1
	小 計	599,248,273	630,026,342	△ 30,778,069	95.1	15.8	16.0
	療養給付費等交付金	47,074,484	95,913,042	△ 48,838,558	49.1	1.2	2.4
前期高齢者交付金	1,043,742,395	1,057,145,272	△ 13,402,877	98.7	27.6	26.8	
県 支 出 金	179,221,310	191,614,594	△ 12,393,284	93.5	4.7	4.9	
共同事業交付金	695,211,785	744,742,836	△ 49,531,051	93.3	18.4	18.9	
合 計	2,564,498,247	2,719,442,086	△ 154,943,839	94.3	67.7	68.9	
歳入決算額	3,787,955,488	3,948,241,540	△ 160,286,052	95.9			

(2) 歳 出

本年度決算額3,464,556,333円は、前年度に比べ207,171,529円（5.6%）減少した。

これは主に一般管理費役務費4,129,342円、特定健康診査等事業費委託料4,648,694円増加し、一般被保険者療養給付費負担金、補助及び交付金89,008,674円、退職被保険者等療養給付費負担金、補助及び交付金24,697,816円、保険財政共同安定化事業医療費拠出金負担金、補助及び交付金30,064,872円減少したことによるものである。

執行率87.5%は、前年度に比べ6.6ポイント低下した。

不用額495,007,667円は前年度に比べ264,716,529円（114.9%）増加した。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費負担金、補助及び交付金167,231,594円、一般被保険者高額療養費負担金、補助及び交付金50,448,836円、保険財政共同安定化事業医療費拠出金負担金、補助及び交付金77,337,870円である。

保険給付費等の状況は次表のとおりである。

第32表 保険給付費等の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
		29年度	28年度	増減額	対比	29年度	28年度
保 険 給 付 費	療養諸費	1,844,717,959	1,963,821,184	△ 119,103,225	93.9	53.2	53.5
	同上退職者分 (再掲)	(21,996,494)	(46,849,163)	(△ 24,852,669)	(47.0)	(0.6)	(1.3)
	高額療養費	211,433,186	240,454,926	△ 29,021,740	87.9	6.1	6.5
	同上退職者分 (再掲)	(5,043,269)	(14,471,150)	(△ 9,427,881)	(34.9)	(0.1)	(0.4)
	その他	11,445,990	13,375,474	△ 1,929,484	85.6	0.3	0.4
	小 計	2,067,597,135	2,217,651,584	△ 150,054,449	93.2	59.7	60.4
後期高齢者支援金等		399,642,367	420,480,014	△ 20,837,647	95.0	11.5	11.5
前期高齢者納付金等		1,487,045	303,513	1,183,532	489.9	0.0	0.0
老人保健拠出金		7,898	12,411	△ 4,513	63.6	0.0	0.0
介護納付金		128,796,749	138,038,150	△ 9,241,401	93.3	3.7	3.8
共同事業拠出金		737,464,017	777,360,788	△ 39,896,771	94.9	21.3	21.2
合 計		3,334,995,211	3,553,846,460	△ 218,851,249	93.8	96.3	96.8
歳出決算額		3,464,556,333	3,671,727,862	△ 207,171,529	94.4		

歳出決算額のうち保険給付費及び後期高齢者支援金等71.2%を占めている。



第33表 国民健康保険給付の状況

区 分			29年度	28年度	増減値	対比(%)
年度内平均人口(人)			34,629	34,597	32	100.1
年度内平均数(人)	被保険者数	一般	7,054	7,472	△418	94.4
		退職	60	121	△61	49.6
年度内平均数(世帯)	加入世帯数	一般	4,329	4,503	△174	96.1
		退職	53	96	△43	55.2
年度内平均率(%)	加入率	一般	20.4	21.6	△1.2	94.4
		退職	0.2	0.3	△0.1	66.7
保険税額	1人当たり(円)	一般	91,775	92,418	△643	99.3
		退職	114,136	108,106	6,030	105.6
	1世帯当たり(円)	一般	149,546	153,353	△3,807	97.5
		退職	129,211	136,259	△7,048	94.8
受診件数	1人当たり(件)	一般	18.6	18.4	0.2	101.1
		退職	18.2	16.8	1.4	108.3
	1世帯当たり(件)	一般	30.3	30.5	△0.2	99.3
		退職	20.6	21.1	△0.5	97.6
費用額	1人当たり(円)	一般	351,408	348,872	2,536	100.7
		退職	527,190	554,812	△27,622	95.0
	1世帯当たり(円)	一般	572,611	578,897	△6,286	98.9
		退職	596,819	699,294	△102,475	85.3

※平均被保険者数、受診件数、費用額は国民健康保険事業状況報告書(年報)を参考とした。

### 3 公共下水道事業特別会計

#### 歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
29年度	839,864,000	776,350,632	774,951,041	1,399,591	92.4	92.3
28年度	791,880,000	681,976,373	675,063,682	6,912,691	86.1	85.2
増減額	47,984,000	94,374,259	99,887,359	△5,513,100		
前年度対比	106.1	113.8	114.8	20.2		

本年度予算現額839,864,000円は、前年度に比べ47,984,000円（6.1%）増加した。

#### (1) 歳 入

本年度決算額776,350,632円は、前年度に比べ94,374,259円（13.8%）増加した。

これは主に下水道事業費負担金942,100円、繰越金119,731円減少し、国庫補助金下水道事業費交付金27,089,000円、一般会計繰入金49,497,000円、下水道事業債11,800,000円増加したことによるものである。

本年度末の不納欠損額137,920円は、下水道事業費負担金127,200円、下水道使用料10,720円で前年度に比べ134,920円増加した。

#### (2) 歳 出

本年度決算額774,951,041円は、前年度に比べ99,887,359円（14.8%）増加した。

これは主に維持管理費工事請負費2,180,520円、下水道事業費委託料3,067,740円減少し、一般管理費委託料9,568,800円、維持管理費負担金、補助及び交付金4,332,690円、下水道事業費工事請負費48,549,920円増加したことによるものである。

#### 第34表 町債借入及び償還金

単位：円

区 分	金 額	人口1人当たり
28年度末地方債現在高	2,417,569,572	69,874
29年度借入額	195,200,000	5,634
計 (1)	2,612,769,572	75,411
29年度償還額	元金 (2)	92,588,193
	利子 (3)	40,665,344
	計	133,253,537
29年度末地方債現在高(1)-(2)	2,520,181,379	72,739

なお、平成29年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

第35表 年利率別起債額状況

(平成29年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.250	1	4,200,000	4,200,000
2	0.300	3	18,300,000	18,300,000
3	0.400	2	106,300,000	106,300,000
4	0.450	1	25,300,000	25,300,000
5	0.700	2	124,100,000	124,100,000
6	0.800	3	206,700,000	206,700,000
7	1.100	7	300,800,000	234,372,649
8	1.300	4	157,300,000	140,721,563
9	1.350	1	35,700,000	18,452,597
10	1.400	4	177,800,000	154,341,314
11	1.800	3	70,200,000	66,383,800
12	1.900	1	138,400,000	88,105,554
13	2.000	20	884,600,000	629,073,381
14	2.100	27	790,800,000	539,341,644
15	2.200	8	182,900,000	137,596,418
16	2.700	1	19,300,000	8,472,059
17	2.750	1	9,100,000	3,395,072
18	3.150	1	10,200,000	4,161,641
19	3.250	1	5,100,000	1,713,074
20	4.200	1	5,400,000	2,109,499
21	4.300	2	15,700,000	5,298,053
22	4.400	1	6,900,000	1,743,061
合 計		95	3,295,100,000	2,520,181,379

#### 4 介護保険特別会計

##### 歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
29年度	2,362,690,000	2,293,304,679	2,138,241,278	155,063,401	97.1	90.5
28年度	2,136,710,000	2,112,259,830	2,009,225,583	103,034,247	98.9	94.0
増減額	225,980,000	181,044,849	129,015,695	52,029,154		
前年度対比	110.6	108.6	106.4	150.5		

本年度予算現額2,362,690,000円は、前年度に比べ225,980,000円（10.6%）増加した。

##### （1）歳 入

本年度決算額2,293,304,679円は、前年度に比べ181,044,849円（8.6%）増加した。

これは主に介護保険料現年度分普通徴収保険料106,500円、地域支援事業手数料151,230円、支払基金交付金過年度分介護給付費交付金145,865円、財産運用収入利子及び配当金101,548円減少し、国庫補助金現年度分調整交付金11,076,000円、支払基金交付金現年度分介護給付費交付金15,776,000円、県負担金現年度分介護給付費負担金10,483,000円、一般会計繰入金現年度分介護給付費繰入金18,052,000円、基金繰入金介護給付費準備基金繰入金34,312,080円、繰越金45,586,122円増加したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は3,608,700円で、前年度に比べ774,000円（27.3%）増加した。

##### （2）歳 出

本年度決算額2,138,241,278円は、前年度に比べ129,015,695円（6.4%）増加した。

これは主に介護予防サービス等給付費負担金、補助及び交付金12,311,696円、特定入所者介護サービス等費負担金、補助及び交付金5,094,552円、介護予防・生活支援サービス事業費委託料12,957,998円減少し、居宅介護サービス等給付費負担金、補助及び交付金29,075,142円、施設介護サービス等給付費負担金、補助及び交付金32,626,025円、介護予防・生活支援サービス事業費負担金、補助及び交付金24,450,120円、基金積立金28,109,188円増加したことによるものである。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
29年度	506,802,000	481,789,079	480,541,679	1,247,400	95.1	94.8
28年度	475,369,000	450,494,405	449,541,105	953,300	94.8	94.6
増 減 額	31,433,000	31,294,674	31,000,574	294,100		
前年度対比	106.6	106.9	106.9	130.9		

本年度予算現額506,802,000円は、前年度に比べ31,433,000円（6.6%）増加した。

(1) 歳 入

本年度決算額481,789,079円は、前年度に比べ31,294,674円（6.9%）増加した。

これは主に繰越金401,300円減少し、現年度分特別徴収保険料21,743,900円、現年度分普通徴収保険料5,621,600円、保険基盤安定繰入金4,201,579円増加したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は663,700円で、前年度に比べ305,900円（85.5%）増加した。

第36表 保険料等の状況

単位：円・%

区 分	本年度		前年度 収入済額(B)	増減額 (A - B)	対 比 (A / B)	
	予算現額	収入済額(A)				
保 険 料	特別徴収	226,508,000	226,938,800	205,194,900	21,743,900	110.6
	普通徴収	216,320,000	193,753,800	188,132,200	5,621,600	103.0
	滞納繰越分	599,000	401,700	538,105	△ 136,405	74.7
	小 計	443,427,000	421,094,300	393,865,205	27,229,095	106.9
繰 入 金	61,844,000	59,197,779	54,996,200	4,201,579	107.6	
繰 越 金	954,000	953,300	1,354,600	△ 401,300	70.4	
諸 収 入	577,000	543,700	278,400	265,300	195.3	
歳 入 決 算 額	506,802,000	481,789,079	450,494,405	31,294,674	106.9	

## (2) 歳 出

本年度決算額480,541,679円は、前年度に比べ31,000,574円（6.9%）増加した。

これは主に後期高齢者医療広域連合納付金負担金、補助及び交付金30,666,874円増加したことによるものである。

第37表 支出の状況

単位：円・%

区 分	本 年 度		前年度 支出済額(B)	増減額 (A－B)	対 比 (A／B)
	予算現額	支出済額(A)			
広域連合納付金	506,226,000	480,030,279	449,363,405	30,666,874	106.8
償還金及び 還付加算金	575,000	511,400	177,700	333,700	287.8
繰 出 金	1,000	0	0	0	—
歳 出 決 算 額	506,802,000	480,541,679	449,541,105	31,000,574	106.9

第38表 後期高齢者医療給付の状況

区 分	29年度	28年度	増 減 額	対 比
平均被保険者数（人）	4,630	4,400	230	105.2
平均被保険者率(対人口)(%)	13.4	12.7	0.7	105.5
1人当たり医療給付費（円）	865,982	841,592	24,390	102.9

※ 愛知県後期高齢者医療広域連合の資料を参考とした。

## IV 財産

### 1 公有財産

#### (1) 土地

本年度末における一般会計の土地現在高は299,873.70㎡で、前年度に比べ560.50㎡増加した。

内訳としては、行政財産が282,548.40㎡で、前年度に比べ560.50㎡増加した。

増加分については、仮称扶桑東放課後児童クラブ専用棟、仮称山名放課後児童クラブ専用棟新築工事に係る学校用地分筆の測量結果から扶桑東小学校で244.59㎡、山名小学校で1.23㎡増加、土木課資材置場用地の精査で110.08㎡増加、県道小渕江南線整備事業に伴う町道用地購入で204.60㎡増加したことによるものである。

また、普通財産が17,325.30㎡で、前年度と比べ増減はなかった。

土地取得特別会計の土地現在高は670.25㎡で、前年度に比べ売却により240.00㎡減少した。

#### (2) 建物

本年度末における建物の現在高は81,345.08㎡で、前年度に比べ12.39㎡増加した。増加分は、柏森長畑公園にトイレを新設したことによるものである。

#### (3) 動産

本年度末における動産の現在高は7棟（循環式水洗トイレ）で、前年度に比べ増減はなかった。

#### (4) 有価証券

本年度末における株券の現在高は500,000円〔(株)コミュニティネットワークセンター〕で、前年度に比べ増減はなかった。

#### (5) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は451,087,837円で、前年度に比べ増減はなかった。

### 2 物品

本年度末における一般会計の備品（取得価格10万円以上）の現在高は、2,379点で27点増加した。

主な増加分としては、衛星携帯電話、自動体外式除細動器、暖房機、冷蔵庫、パソコン等50点であった。また、買換等による減少分については、23点であった。

### 3 基金

本年度末における基金の現在高は 2,604,523,042円 で平成29年度中に33,791,205円 減少している。

減少の主な原因は、財政調整基金と役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金において、減少が見られたことによるものである。

また、本年度から「ふるさと寄付金基金」が創設された。

各基金の運用、管理は適正に行われていると認められた。今後も設置の目的に沿って適正に管理されるよう望むものである。

なお、基金の状況は次表のとおりである。

第39表 基金の状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,179,352,602	△ 174,451,213	1,004,901,389
土地開発基金	90,000,000	0	90,000,000
減債基金	10,983,280	7,688	10,990,968
社会福祉基金	37,486,533	13,120	37,499,653
地域福祉基金	255,270,000	0	255,270,000
学校教育施設建設基金	137,946,237	105,425,973	243,372,210
介護給付費準備基金	143,460,056	2,115,738	145,575,794
広域ごみ処理施設整備基金	401,268,539	50,631,973	451,900,512
役場庁舎建設基金	100,200,000	57,660	100,257,660
役場庁舎及び学校教育施設 を除く公共施設建設基金	282,347,000	△ 22,312,144	260,034,856
ふるさと寄付金基金	0	4,720,000	4,720,000
合 計	2,638,314,247	△ 33,791,205	2,604,523,042

※ 基金については、平成30年3月31日現在であり出納整理期間中については翌年度処理となる。



## V 基金運用

### 1 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかることを目的とする基金である。

基金の額は前年度末現在高が90,000,000円で、本年度における運用はなく、決算年度末現在高は同額であった。

単位：円

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
預 金	90,000,000	0	90,000,000
合 計	90,000,000	0	90,000,000

## VI むすび

平成29年度扶桑町一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況についての概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

平成29年度の決算における一般会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入156,265,378円(1.6%)歳出142,118,710円(1.5%)と各々減少となっている。歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は、298,994,980円で、翌年度へ繰り越すべき財源は無かったため、実質収支額は、298,994,980円となっている。

また、予算に対する収入済額は、99.4%であり、財政状況は厳しい状況にある。

一般会計の歳入のうち、町民税については、個人町民税が前年度と比較して45,593,316円増となり、法人町民税においても、36,516,780円の増となり、全体で82,110,096円の増収となっている。

町民税以外の町税においては、町たばこ税で、17,807,756円減となったものの、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税で増となったことで町税全体では、97,770,202円の増収に転じている。町税以外で増加となった主な科目は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、分担金及び負担金、県支出金、寄付金、繰入金及び諸収入などであった。

一方、減少となった主な科目は、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、繰越金及び町債などである。

次に、一般会計歳出における主な増減要因を目的別で前年度と比較すると、総務費の扶桑町長・扶桑町議会議員選挙始め5項目の選挙費の皆減、消防費の扶桑町防災行政無線工事等の減少、増では、民生費の経済対策臨時福祉給付金事業費、放課後児童クラブ専用棟建設実施設計業務委託、土木費の柏森長畑公園整備工事、公共下水道費、公債費の臨時税収補てん債年次償還金等が見られた。

また、特別会計全体では、歳入総額7,343,704,096円、歳出総額6,860,186,331円で歳入148,622,458円(2.1%)、歳出54,628,099円(0.8%)各々増加となっている。

土地取得特別会計は、歳入4,304,218円、前年度と比較すると2,194,728円(196.1%)の増、歳出1,896,000円は皆増となっている。

国民健康保険特別会計は、歳入3,787,955,488円、前年度と比較すると160,286,052円(4.1%)、歳出3,464,556,333円、前年度と比較すると207,171,529円(5.6%)それぞれ減となっている。

平成29年3月末の被保険者数は、7,319人で平成30年3月末は、6,855人で464人の減であった。

公共下水道事業特別会計は、歳入776,350,632円、前年度と比較すると94,374,259円(13.8%)、歳出774,951,041円、前年度と比較すると99,887,359円(14.8%)とそれぞれ増となっている。

介護保険特別会計は、歳入2,293,304,679円、前年度と比較すると181,044,849円(8.6%)、歳出2,138,241,278円、前年度と比較すると129,015,695円(6.4%)とそれぞれ増となっている。平成29年3月末は、9,036人で平成30年3月末は、9,126人で90人の増であった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入481,789,079円、前年度と比較すると31,294,674円(6.9%)、歳出480,541,679円、前年度と比較すると31,000,574円(6.9%)とそれぞれ増となっている。平成29年3月末の被保険者は4,518人で平成30年3月末は、4,745人で227人の増であった。

一般会計及び土地取得を始めとする5特別会計にわたる収入未済額については、総額284,893,439円に達している。前年度と比較すると108,032,013円の減少が見られ、納税者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応と新たな滞納繰越を発生させないため、現年分を重点的に徴収するなど収納事務の努力が表れている。

財産においては、各々の台帳において管理されていることを確認した。

また基金は、財政調整基金を始め新設したふるさと寄付金基金を合わせた11基金で、前年度末現在高に比べ33,791,205円減少している。減額の主な原因は、ふるさと寄付金、学校教育施設建設基金、広域ごみ処理施設整備基金で増加したが、財政調整基金と役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金が減となった結果である。なお、基金運用については、それぞれの基金条例に基づいて適正に行われていた。

以上を総括し、意見を付して指摘する事項もあったが、平成29年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況においても、同様に適正に管理されているものと認められた。

なお、今後、多機能児童センター建設、小学校エアコン設置工事等に伴う公債費の大きな増加や新設する各放課後児童クラブ専用棟の運営費等一般財源を必要とする事業増加からの財政調整基金の減少も見られてきていることから、各種財源確保に一層の創意工夫や経費支出の効率化に配慮し、財政健全化に努められたい。